

国民皆保険制度を壊す TPP承認案の強行採決に強く抗議する

大阪府歯科保険医協会
政策部長 戸井逸美

自民・公明・維新は4日の衆院特別委員会で、環太平洋連携協定（TPP）承認案と関連法案を賛成多数で可決した。慎重審議と情報公開を求める国民の声が高まるなか、一方的に採決した責任は極めて重大だ。強行採決に強く抗議し、TPP承認案の廃案を強く求める。

TPPは貿易問題に留まらず、国の在り方まで変えてしまう協定だ。特に医療分野では、TPPの発効によって巨大製薬企業が保険適用や薬価決定プロセスに介入し、薬価高騰を招く危険性が指摘されている。

さらに、国民皆保険制度は海外企業から「経済活動の障壁」とみなされ、患者窓口負担増や保険料の値上げ、保険範囲の縮小、混合診療の解禁など、深刻な影響を及ぼすことになる。国民の命と健康を守るルールが外圧によって歪められ、世界に誇る皆保険制度が壊されかねない。

何より、政府はTPPについて黒塗りの文書を国会に提出するなど、協議内容や交渉過程を隠ぺいしたままだ。まともな審議すらできないなかで、採決を強行したことは将来に重大な禍根を残す行為と言わざるを得ない。

医療の営利目的化を招き、国民皆保険制度を根底から覆すTPPの強行採決に強く抗議すると共に、TPPに懸念を抱く幅広い市民や団体と協力・共同し、国会でのTPP不承認へ向けて全力を尽くす。